

## 炭鉱失業者の政治意識

嶋崎, 譲  
九州大学法学部

<https://doi.org/10.15017/1408>

---

出版情報 : 法政研究. 27 (2/4), pp.351-364, 1961-03-25. 九州大学法政学会  
バージョン :  
権利関係 :

# 炭鉱失業者の政治意識

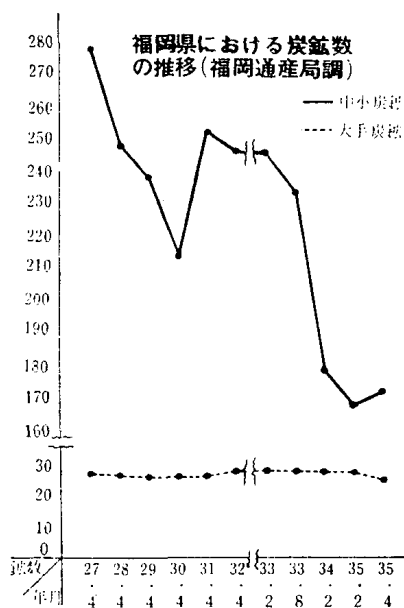
嶋 崎 讓

## まえがき

現代の文明のまったただなかで、一さいの文化から疎外された炭鉱失業者が、あるいは流動し、あるいは停滞しつつある状況について、数多くの記録や報告が書かれてきた。それらは、炭鉱失業者群がまさに棄民であるという状況報告である。彼らの存在は、未曾有の好景気を誇る日本資本主義の、自己矛盾の何よりの証拠である。

現状における炭鉱失業者は大部分、中小炭鉱からの失業者である。大手炭鉱は、その資本の巨大さ、市場と優良大鉱区の独占を通じて、エネルギー革命による石炭産業界斜陽の傾向にも、自らの存在を貫きとおそうとしている。もちろん、マス・コミによる石炭斜陽論の援護のもとで、大手炭鉱といえども、合理化による企業整備が労働者の解雇という形で進行しつつある。しかし石炭産業界の事業所数の変動からみても、労働者数の激減からみても、炭鉱合理化の一さいのしわよせは、中小炭鉱の労働者にかかっている。そのことは下の図表に示されている。

すなわち大手炭鉱の事業所数が殆んど変化していない傾向にたいし、中小炭鉱の場合は激減している。このことは労働者数にもあらわれる。



福岡通産局の調によれば、昭和二十七年四月、大手炭鉱常用労働者一〇五、一七〇人に比べて、昭和三十五年四月、六二、二五九人、約四二、九〇〇へと四二%減にたいし、中小炭鉱では、昭和二十七年四月、四八、八二八名に比べ、昭和三十五年四月には三〇、六〇八へと三六%減少するにいたっている。筑豊地帯でもこの期間に、大手中小をふくめ四〇%減となっている。また、石炭合理化法による炭鉱の買いつぶしはさらに進行しつつある。昭和三六年六月までに整備事業団によって買上げられた炭鉱は全国で一九七鉱、そのうち福岡県で七一鉱であった。ところが、合理化法の改正により、昭和三十五年九月に発足した石炭鉱業合理化事業団は、非能率の中小炭鉱の枠（従来四三〇万トン）を二〇〇万トン拡大することによって引きつぎ買上げが行われることになっている。現在でも全国で一〇四鉱のうち九州分五九鉱が買上げ申請を行っているので、こんごとも買上数はふえ、離職者は拡大するものとみななければならない。

このような炭鉱合理化過程で形成された炭鉱失業者群の存在それ自体は、二重の構造をもっている。中小炭鉱の失業者と大手炭鉱の失業者とのそれである。前者は、大手中心の独占資本主義の政策のもとで、合法的に排泄された最下層の部分であり、後者は、合理化反対斗争に破れた大手労働者の転落部分であるといえる。これら二つの失業者集団は、ともに独占資本主義の犠牲であるという意味での共通性をもつ。その意味では、彼らは、失業者運動としては反失業社会保障確立斗争に統合される。しかし、もっぱら反失業斗争の主体として位置づけられる中小炭鉱労働者と失業を未然に防ぐために、合理化・首切り反対斗争の統合過程に参加し、いつかは反失業斗争に統合される大手労働者とは、運動の側面としては異ってあらわれる。従って、労働者運動の観点からは、大手の合理化反対斗争と中小労働者の反失業斗争とは、相互にコミュニケーションし、反独占斗争として統合されねばならない。こうしたときに、日本の労働者運動は質的飛躍をとげるであろう。ところが、現実には、大手の合理化反対斗争と反失業斗争は結合しない

ま、資本に則して編成された二重構造が、運動に反射し、これら反独占斗争の二つの側面が構造的に対立すおこしている。その意味で、反失業斗争の主体としての中小炭鉱失業者集団が、日本資本主義の二重構造と対決し、その対決をさらに強力にするために、大手の労働者組織といかにコミュニケーションするかの課題は、労働者運動の重要な課題となっている。かくて、反失業斗争の組織形成の前提として、彼らの政治的イデオロギーを検討することは、組織方法上の問題性を明らかにすることになる。

本稿は、中小炭鉱より排泄された失業者集団の実態調査から、彼らの政治的イデオロギーの一側面を分析したものである。本調査は、昭和三十五年文部省科学研究費からの助成をうけた「石炭産業斜陽化による地域社会の変容」のうちの第六部門の「炭鉱失業者の社会意識」に相当する。

\* 調査地域は筑豊地帯の全域にわたるべく鞍手町、直方市、田川市、糸田町、幸袋町、瀬田町の六地域として、各地域から二五の炭住を選び、そのうち五七七世帯を任意に抽出した。

調査方法は、調査員が調査票に従い、直接質問し、回答を調査票に記入する方法をとった。

調査の内容は、政治意識形成のためのコミュニケーション・チャネル、および彼らの政党政治、議会政治、労働運動などについての政治・社会意識の実態である。

## 二 炭鉱失業者の政治意識

この調査は、昭和三十五年八月初旬に行われた。この時期は、五・一九事件後全国的にもり上ったいわゆる「安保斗争」の結果、岸内閣が総辞職した直後であった。また、昭和三十五年一月から日本労働運動史上に特筆されるいわゆる「三池斗争」が終結しようとしており、全国的に報導されたいわゆる「ホッパー決戦斗争」の直後でもあった。

したがって、一般的には、三池斗争、安保斗争、岸辞任などの事件は、殆んど全國民に連日のマス・コミを通じて伝達されていたと考えてよい。そこで考えたことは、炭鉱失業者が、殆んど新聞をとっていないという事情、ラジオは聞くに耐えないしろものでも、それを比較的所持している事情から、彼らに前記の事件はどのような伝達ルートを通じて知らされているか、しかも、その知り方はどうか、を調査してみた。とくに、彼らは石炭産業者からの失業者であるから、昭和三十三年十月頃から、マス・コミを通じて叫ばれてきた「石炭斜陽」という言葉を知っているか、またどう受けとっているかをも調査した。そして、彼らの政党支持、議会政治への意識とそれらがどう関係しているかに重点をおいた。以下実態調査の報告に移ろう。

図表〔I〕

内 容	三池の首切り 反対斗争を知 っているか		岸総理の辞任 を知っている か		安保という言 葉を聞いたこ とがあるか		石炭斜陽とい う言葉を聞いた とがあるか	
	知っている	%	知っている	%	聞いたこ とがある	%	聞いたこ とがある	%
総 調 査 人 員	557	95%	509	91.4%	490	88%	308	55.3%

図表〔I〕が示しているように、三池斗争と岸総理の辞任、安保斗争、石炭斜陽については、これらが相互に関連し合っているものとしてでなく、極めて、トピック・ニュース的な断片知識として認識されていることが明らかである。筑豊の何処の失業者もよく、「三池斗争」のことは知っている。しかし、安保斗争については知らない。新聞、ラジオ、テレビによる知識というよりも、炭鉱労働者としての特自のコミュニケーションのルートが作用している結果で

あろう。「首切り」という事態と彼らの失業状態との間にある実感的なコミュニケーションの場があるとみななければならぬ。しかも図表の示す特長は、岸総理の辞任と安保斗争との関係が全然つかまれている。安保という言葉を知っているもの四九〇名中、四八五名の圧倒的部分が安保ストを知っている。それなのに、安保斗争、安保ストの結果、岸総理が辞任したという歴史的事情を知らずに、それと関連なしに、岸総理の解任を知っていることは、彼らへの伝達の方法が、極めて、マス・コミ的報導様式をもっていることを示している。マス・コミ的報導様式とは、事件を断片的に追い、それらの事件の関連性を指導しない報導という意味である。そのことは、「石炭斜陽」という言葉についてとくに、伝達ルートを調査した結果に示される。「石炭斜陽」という言葉への認識は、常識的には、目を通じて（新聞など）知りうる概念的認識を必要とする。それだけに新聞を持たない炭鉱失業者が、それを知るためには、失業者運動（生活保護者組合による教宣過程、「全日自労」などの教宣活動）のなかで知ることが多いだろうと考えて、とくに「斜陽」の伝達ルートを調査対象として選んだ。その結果は次の通りである。

図表〔II〕

石炭斜陽を知らない	知っている	伝達ルートの内訳					
		新聞	ラジオ	テレビ	会社の人	労働仲間	その他
249 (44.7%)	308 (55.3%)	180	160	13	34	141	12
計	577						

論 説

石炭斜陽という言葉の難かしさもさることながら、安保や三池に比べてこの言葉を知らない。調査に際して、斜陽という言葉が知らなかった場合、エネルギー革命と石炭産業の斜陽性を説明しつつ、調査した関係も考慮に入れる

と、慢性的に、景気の変動で失業状態においこまれていた彼らにとっては、彼らの失業状態がエネルギー革命による斜陽性の問題であるとは認識されていない。だから、失業状態もそう深刻なものとしてでなく、いつかはまた働けるという楽観主義で支えられている。それが斜陽性を知らない四四・七%という数字で示されている。

石炭斜陽を知っている五五・三%の人たちへの伝達ルートはまた特長的である。内訳の総数が、三〇八名と合致しないのは、いくつかの伝達ルートについて答えたからである。テレビ一三は、大手労働者とみて、圧倒的な部分が新聞、ラジオのマス・コミである。それにつづいて、会社の人、労働仲間をプラスとして一五五という数字が目される。労働仲間は、生活保護者の組織、「全日自労」の組織や炭住に住む人たちによる伝達ルートが、マス・コミについて比重を占めているということである。

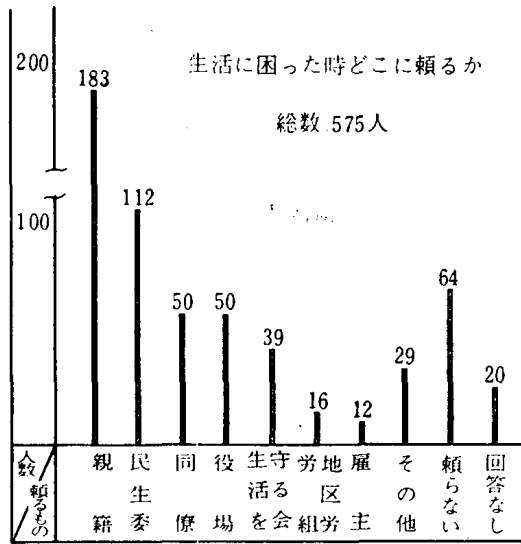
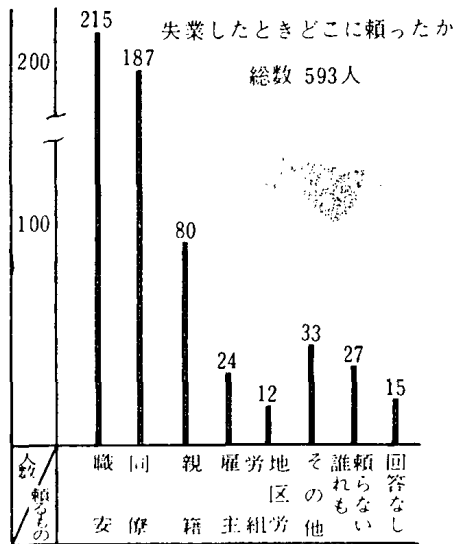
そこで、炭鉱失業者の人間関係と与論形成の関連をさぐる。次の二つの図表ⅢⅣはそのことを示そうとしたものである。

筑豊の人たちは生活に困ったとき、失業については職安が、生活については民生委員が頼りにされていることが示されている。次いで同僚知人や親籍が全体として、むしろ重い比重を占めている。それらにたいし、労組、地区労や生活を守る会（例えば保護者組合、失業者同盟など）が、図表Ⅳのように五九・五%と可成知られていながら、活用されていないという事実注目すべきである。とくに、政党の関与について、政党が「よくする」と答えたのは一四%で、六七%は「しない」と答えている。

つまり、彼ら失業者群の人間関係は、ぎりぎりに困ったときには行政機関を頼り、その他は圧倒的に親籍、同僚知人に頼るという状態にあって、組織に頼るという発想はない。政治指導、労働者運動の指導方法自体の検討を急務としているといわねばならない。

したがって、彼らが、安保、三池、岸辞任、石炭斜陽などの社会問題にたいする伝達のルートは、たとえ、労働仲

図表〔Ⅲ〕



図表〔Ⅳ〕

よくする	74	(14.2%)
ときどきする	21	(4.0%)
しない	348	(66.8%)
わからない	62	(11.9%)
回答なし	16	(3.1%)
計	521	(100%)

はい	なまぬるい	73	(14.0%)
	これでよい	76	(14.6%)
	やむをえない	36	(6.9%)
	やるべきでない	10	(1.9%)
	わからない	107	(20.5%)
	やり方がわるい	6	(1.2%)
不明	2	(0.4%)	
計	310	(59.5%)	
いいえ	208	(39.9%)	
回答なし	3	(0.6%)	
合計	521	(100%)	



間のような人間関係が比重が重くても、失業者運動からの教育指導という形ではなく、むしろ、マス・コミを通じて作られた与論が、パーソナルなコミュニケーションを通じて伝達される状況にあるとみななければならない。だから、岸辞任と安保は結合せず、石炭斜陽のごときは大部分伝えられないままに放置される状態となるのであろう。

組織による人間関係よりも、マス・コミによって多くの影響を受けながら形成された彼らの政治意識は、情緒型革新である。労働者であるという階層意識、失業という体制疎外感覚が、「労働者は社会党へ」という形での革新支持の状況を作りだす。

図表〔V〕

次の政権をどの政党にとってほしいか					投票方法				
市民	社会	民社	共産	その他	計	政党本位	人物本位	わからない	計
33 (5.9%)	373 (67.0%)	19 (3.4%)	6 (1.1%)	126 (22.6%)	557 (100%)	311 (55.8%)	185 (33.2%)	61 (11.0%)	557 (100%)

図表〔V〕に見るように、社会、民社、共産を合せて七一・五%だから革新支持の強い基盤となっている。昭和三十五年十一月の衆議選総選挙に際しても、福岡県第二区、第四区で果たした役割は大きい。しかも、革新支持の投票方法は、政党本位が五五・八%を占めていることは、社会党支持のうちの政党本位の投票方法が、全国平均約七〇%であることと比較して全国平均よりかなり低い。それだけに人物本位三三・二%は全国平均より可成高い水準とみななければならない。従って、炭鉱失業者の、革新支持と投票方法とのギャップは、むしろ、彼らの政治意識の低さを示すものといわねばならない。政党政治、議会政治を通じての石炭政策の変更の斗いの意義は彼らには伝えられていない。そ

の意味で、彼らの革新支持のイデオロギーはマス・コミによって作られているといえるだけに、マス・コミのプラスとしての民主主義の滲透度を示すとともに、同時に、彼らの革新支持は、体制内集団としてのイデオロギーとして規定せざるをえない。だから彼らを主体とする反失業斗争が、彼らの存在的性格から政治的にも、経済的にも体制から疎外された下層集団であるという意味で、極めて反体制的モメントを蔵しつつも、むしろ、現実には、彼らの「胃袋の問題」として体制的に寄食して生きようとする契機を、体制的に編成するのに作用しているこの傾向は、マス・コミ的与論形成のうちに一つの重要な側面を見出すことができる。

このように、炭鉱失業者の政治的イデオロギーが、一般的傾向としては、マス・コミによる伝達ルートを通じて、反体制的体制内集団として編成される構造としてあらわれている。そのことは、前記図表〔IV〕で見たように組織が極め

図表〔VI〕

職業 内容	三池ストを知っているか		岸辞任を知っているか		安保という言葉を知っているか		石炭斜陽という言葉を知っているか		安保ストをどう思うか		三池ストをどう思うか	
	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	知っている	知らない	当然	然	当然	然
大手労働者 25	25 (100%)		25 (100%)		25 (100%)		18 (72%)		14 (56%)		18 (72%)	
失対労働者 99	99 (100%)		87 (87.9%)	12 (12.1%)	93 (93.9%)	6 (6.1%)	45 (45.4%)	54 (54.6%)	52 (55.9%)	47 (44.1%)	76 (72.2%)	26 (27.8%)
中小就業者 106	102 (94.5%)	4 (3.8%)	95 (90.1%)	11 (10.4%)	94 (88.2%)	12 (11.8%)	57 (46.6%)	65 (53.4%)	31 (32.9%)	75 (67.1%)	73 (70.2%)	26 (25.8%)
失業者 151	146 (96%)	5 (3.3%)	144 (95%)	7 (4.6%)	135 (89%)	16 (10.6%)	110 (72%)	41 (28%)	61 (43.5%)	79 (56.5%)	106 (72.6%)	38 (27.4%)
生活保護者 230	156 (92.3%)	74 (32.2%)	138 (85.3%)	92 (39.8%)	131 (84%)	99 (43%)	84 (52.8%)	76 (47.2%)	68 (51.8%)	64 (48.2%)	102 (70.8%)	42 (29.2%)
	74 (32.2%)	156 (67.8%)	62 (83.8%)	118 (16.2%)	61 (82.4%)	129 (17.6%)	30 (40.5%)	44 (59.5%)	20 (32.7%)	41 (67.3%)	45 (64.3%)	25 (35.7%)

注 1. 「安保ストをどう思うか」「三池ストをどう見るか」の「当然」の解答は、三池スト、安保ストを知っているものの場合のみの数である。

2. 失業者とは、全然定職をもたないで、拾い仕事をしている人たちをいう。だから、そのなかには、生活保護者も入ることになる。
3. 生活保護者の組織とは、「生活保護者組合」に組織されている人をいう。未組織とは、組織されていない「保護者」をいう。

て指導的役割を果していないということと密接な関係があるということもできる。そこで、失業者運動の組織とイデオロギーの関係を示そうとしたのが、**図表VI**である。つまり、階層別のイデオロギー上の傾向である。

この図表で一見して明らかの特長は、イデオロギー上の二重構造とでもいいうる面である。すなわち、大手炭鉱就労労働者の場合は、三池斗争、岸辞任、安保斗争について一〇〇%知悉していることである。石炭斜陽論も七二%のものが知っている。これにたいし、中小就労労働者をはじめ、それからの中小炭鉱の失業者は、社会問題について認識は浅い。共通していえることは、三池ストについては筑豊の炭鉱関係の人たちは、非常によく知っており、三池ストにたいしても、「当然」と答える人が七〇%以上を平均して占めている。「安保斗争」と岸辞任とは関連的にとらえられていないことは前述したとおりであるが、「石炭斜陽」という言葉については、失業者が非常に高率を占めているのはよく分らないが、失業者というのは注でものべているように、何らかの拾い仕事をやっており、働く意志のある失業者であることからみて年齢層も比較的若い層と見ることができから、そのような率を示しているものと考えられる。「安保スト」支持と「三池スト」支持との間には、特長的な差異がある。「三池スト」に積極的な支持を送る失業者や炭鉱労働者が、「安保スト」には一般的に支持が低いということである。政治斗争に対する理解が十分でないことを示すものであり、経済主義的な運動の指導と密接に関係していると考えられる。

失対労務者は、「全日自労」に組織されているだけに、失対労務者の場合は、岸辞任より、安保を知っている。「全日自労」が安保斗争に参加した事実の経験主義的な認識の反射であろう。だから、「安保スト」の支持率も大手炭鉱並である。経験主義的というのは、安保斗争に参加した行動と岸辞任への認識が結びついていないからである。中小炭鉱労働者の場合は、マス・コミに指導された典形型である。「安保スト」の支持率は、生活保護の未組織部分とともに一番低い。この意味では、「安保斗争」「安保スト」についての認識は、まだまだ弱いとはいえ、組織的指導と深い関係があることが示されている。そのような傾向は、生活保護者の、組合に組織された場合とそうでない場合とに特長的にあらわれている。「三池スト」の場合をのぞいて、組織された部分は、未組織に比べて、社会問題について反応程度が高いことを物語っているといえるであろう。この事情は一つの萌芽的傾向としていっても、前記図表〔IV〕で示したように、彼らの政治意識の形成は組織からよりも、マス・コミによって作りだされ、そただけに、政党、地区労、労働団体への不信となっているから、次の図表が示すように、組織されていても政治的に高くはないことが明らかとなる。

図表〔VII〕 生活保護者の組織の有無による政治意識

生活保護者 組合加盟 未加盟 計	総 数	自 労	中 労 務 小 者	次の政権をどの党にとって欲しいか						投票方法			
				自 民	社 会 民 社	民 社	共 産	そ の 他	政 党	人 物	そ の 他		
生活保護者 組合加盟	156	16	8	7 (4.5%)	96 (61.5%)	4 (2.6%)	5 (3.2%)	44 (28.2%)	76 (48.7%)	55 (35.3%)	25 (16%)		
未加盟	74	16	10	5 (6.8%)	53 (71.6%)	2 (2.7%)	0	14 (18.9%)	41 (55.4%)	26 (35.1%)	7 (9.5%)		
計	230												

この図表が示すように、「生活保護者組合」に組織された場合でも、政党支持、投票方法ともにそう変化はない。むしろ、表の上では未組織部分が割合としては政治意識が高いことになっている。しかし、生活保護組合について未組織であっても、「全日自労」に組織された人が、七四名中、十六名を占め、中小炭鉱労務者が十名を占めているという関係上、図表もあまり正確なものとはいえない。しかし、この図表に示された傾向は、前記図表〔Ⅵ〕に見たように組織を通じての伝達ルートが、未組織より社会問題への関心度が高いだけであって、政治的に訓練されていないということを示しているということができよう。

### 三 組織方法上の問題点

炭鉱失業者の集団は、選挙に際しては革新政党支持の形をとりながら、彼らの日常社会的生活の世話役活動としては、何ら革新政党に期待することなく、また、地区労の指導のもとに行われている反失業斗争にもその積極的参加を認めないまま、組織不信のままに放置されているのが現状である。だから、失業者集団の組織化も、依然として三分の一の壁であるといわれている。情緒型革新支持のイデオロギーと行政機関（職安、民生委員）や親族に頼るといふ人間関係より作りだされる保守的ムードとの間のギャップこそ、今日の反失業斗争の壁の問題となっている。このギャップは社会主義政党の政治的・経済的な指導にかかっている。大手型、総評系労働組合の圧力のもとで、その政策決定を迫られる今日の社会党の指導上の限界は、体制の最下層に位置する失業者集団の組織指導上の限界となっていることはたしかである。<sup>(二)</sup>

そればかりでなく、今日の地区労による運動の統合過程における指導もまた反省されねばならない。というのは、失業者集団の組織方法が、既存の組織労働者の組織の思想方法と同一の形をとっているということである。失業者集

団は、生活保護者組合、全日自労、失業者同盟などの形で組織し、しかも、それらの組織の方針は、彼らの機能的な要求によるいわゆる自然発生的段階のものに対応しているということである。すなわちそれらの組織がそれぞれ、「生活保護規程額引上げ」「不当打ち切り削減反対（見込認定）」「失業事業枠の拡大」「一方八十円の賃上げ」<sup>ひとかた</sup>「生活補給金の獲得」等の要求にもとづいての、いわゆる「機能的組織化」の段階に止まっているということである。これらの機能的、経済的要求をかかげているような運動の指導方法では彼らを反失業Ⅱ反体制の指向性をもって組織できない。なぜなら、これらの要求は、体制内要求に止まっているからであり、その意味では自然発生的運動の段階であるからである。<sup>(二)</sup>すなわち、体制内圧力集団として機能しているからである。即物的な経済的要求に止るかぎり、中小炭鉱失業者のもつ独自の停滞性、流動性を組織できない。中小炭鉱の失業者は、好況時も不況時も移動する。だが彼らは近代の産業に吸収されることもなく、大手に吸収される条件もなく、一定のレヴェル以下の経営を炭住から炭住へと遍歴する。この意味で停滞的なのである。停滞の状況のなかで遍歴する流動性をもつ、中小失業者は失業それ自体が慢性化し、失業の観念を自己喪失する。彼らにとって文字通り身動きができなくなったときだけが失業と実感され、どんな安い報酬であろうとそれを手に入れる可能性のあるかぎりには失職ではあっても失業とは映らない。失業経験の過剰による失業感覚の麻痺である。したがって、「生活保護規程の引上げ」とか「不当打ち切り反対」などのスローガンは彼らにとって、重大なスローガンとはならない。彼らは、組織の力に頼らなくても、「ツル一本、スネ一本」に象徴されるような前近代の職人気質をもって、頼るものは自分の身体だけという独自の労働者感覚をもっている。彼らの停滞と流動という二つのイデオロギーは、既存の組織主義（経済斗争から政治斗争へ）では変革主体に転化させることは不可能なのである。したがって、今日の炭鉱失業を解決する為の反失業斗争は、もっと高次の炭鉱独占資本と国家権力によって方向づけられている中小炭の構造を根底から変革するよりほかにないこと

は自然の理である。しかし、この変革のためのエネルギーを大手の労働者に求めて、中小鉱ならびに失業者のエネルギーに求めない論理は誤りである。そこで新めて、中小炭鉱およびその失業者の論理と心理（イデオロギー構造）を再検討しなければならない。<sup>(三)</sup>

彼らの政治的イデオロギーの構造は、決して革新運動や革新組織によって影響されていないという傾向性を見てきた。要は、彼らの情緒型革新支持をもっと急速に政治的に組織することである。経済主義的指導方法による組織化ではなく、政治主義的に訓練する思想方法が肝要である。もっと、彼らの置かれた現体制下の存在状況を大胆に伝える政治指導が必要である。そのためには、革新政党が、いかに前衛部分を創造するにかかっているといえるのである。前衛的な社会主義政党の存在がないから、極めて後衛的に大衆の自然発生性に頼らざるを得ないのである。その意味では、新めて、政党レベルにおける反失業斗争の指導方法が検討されねばならない。例えば、「全日自労」を指導する共産党と、地方議会を通じて指導する社会党との間の統一戦線運動の問題などがその緊急な課題となるであろう。

- (一) この点については、「中央公論」昭和三十六年一月号拙稿「革新勢力の前進と停滞」参照
- (二) 反失業斗争の現状の組織方法については、「日本の圧力集団」（日本政治学会論、一九六〇年度年報、岩波書店刊）所収の拙稿「革新県政下における地方政治と圧力集団」一八五〜一八九頁参照。
- (三) 中小炭鉱労働者、ならびに失業者集団の一般的イデオロギーについては、「失業炭鉱夫の内臓は語る」（「中央公論」昭和三十五年二月号—三月号拙稿参照）

昭和三十六年一月十日

（本稿は、昭和三十五年度、文部省科学研究費による総合研究「石炭産業斜陽化による地域社会の変容」の第六部門「炭鉱失業者の社会意識」の一部である。）